

FY2020.8 2Q 決算説明資料



株式会社農業総合研究所
Nousouken Corporation

<証券コード：3541>

- 1. FY2020.8 2Q 業績報告**
- 2. FY2020.8 計画の進捗**
- 3. Topics**
- 4. Appendix**

FY2020.8 2Q 業績報告

流通総額は計画通りに進捗し、上半期別で過去最高を更新

KPI動向



業績動向



*流通総額：スーパー等において最終消費者に購入いただいた最終販売価格の総計

活動計画の進捗

相場変動に関係なく利益水準を維持できる仕組みの確立



**バラ出荷方式の試験
運用を複数拠点で準備**



**大阪摂津物流センターが
順調に稼働**



**新型コロナウイルスのため
個建出荷説明会は延期**

状況

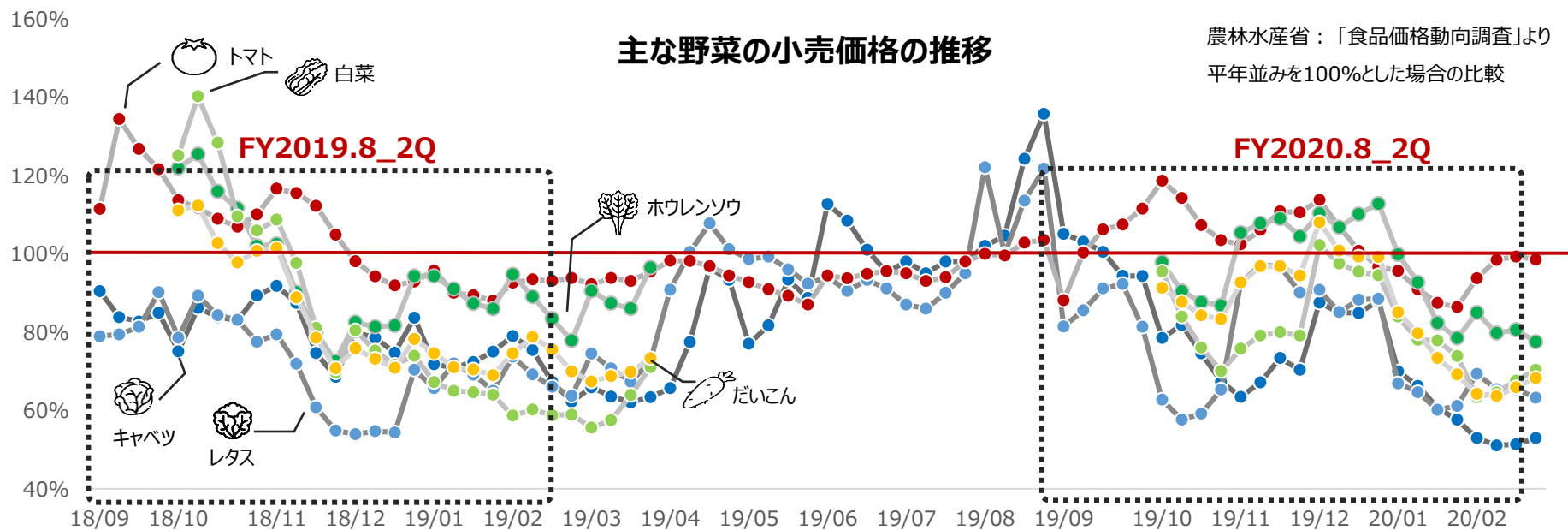
全国的な暖冬による11月以降の相場安
(前2Qと同様の傾向)

当社への影響

コンテナ単価低下による利益率の下落
単価下落による流通総額の下振れ

取組

- ✓ 前期から引き続き、物量抑制を伴う利益率優先の施策を継続
- ✓ バラ出荷方式の試験導入など、新たな利益率対策を実施
- ✓ 物流センターを活用し、物量と相場を見ながら全国から商品調達



FY2020.8 2Q 業績総括

相場安のため物量抑制を行いつつ、流通総額・売上高は計画通りに進捗
流通総額のさらなる拡大に備え、計画を上回る追加投資を実行し営業損失を計上

※FY2020.8_1Qより単体決算に移行しております

【参考値】

単位：百万円	FY2020.8 単体実績			FY2020.8計画
	2Q累計	対売上高比	年度計画進捗	4Q累計
流通総額	4,948		47.1%	10,500
売上高	1,487		46.5%	3,200
委託販売	766			
買取委託	604			
卸販売	41			
その他	73			
子会社				
売上総利益	959	64.5%		
委託販売	766	100.0%		
買取委託	130	21.6%		
卸販売	7	17.3%		
その他	54	73.7%		
子会社				
販売管理費	871	58.6%		
営業利益	△ 13	△0.9%	△21.8%	60
経常利益	△ 8	△0.6%	△14.5%	60

流通総額に対する
売上総利益率

…19.4%

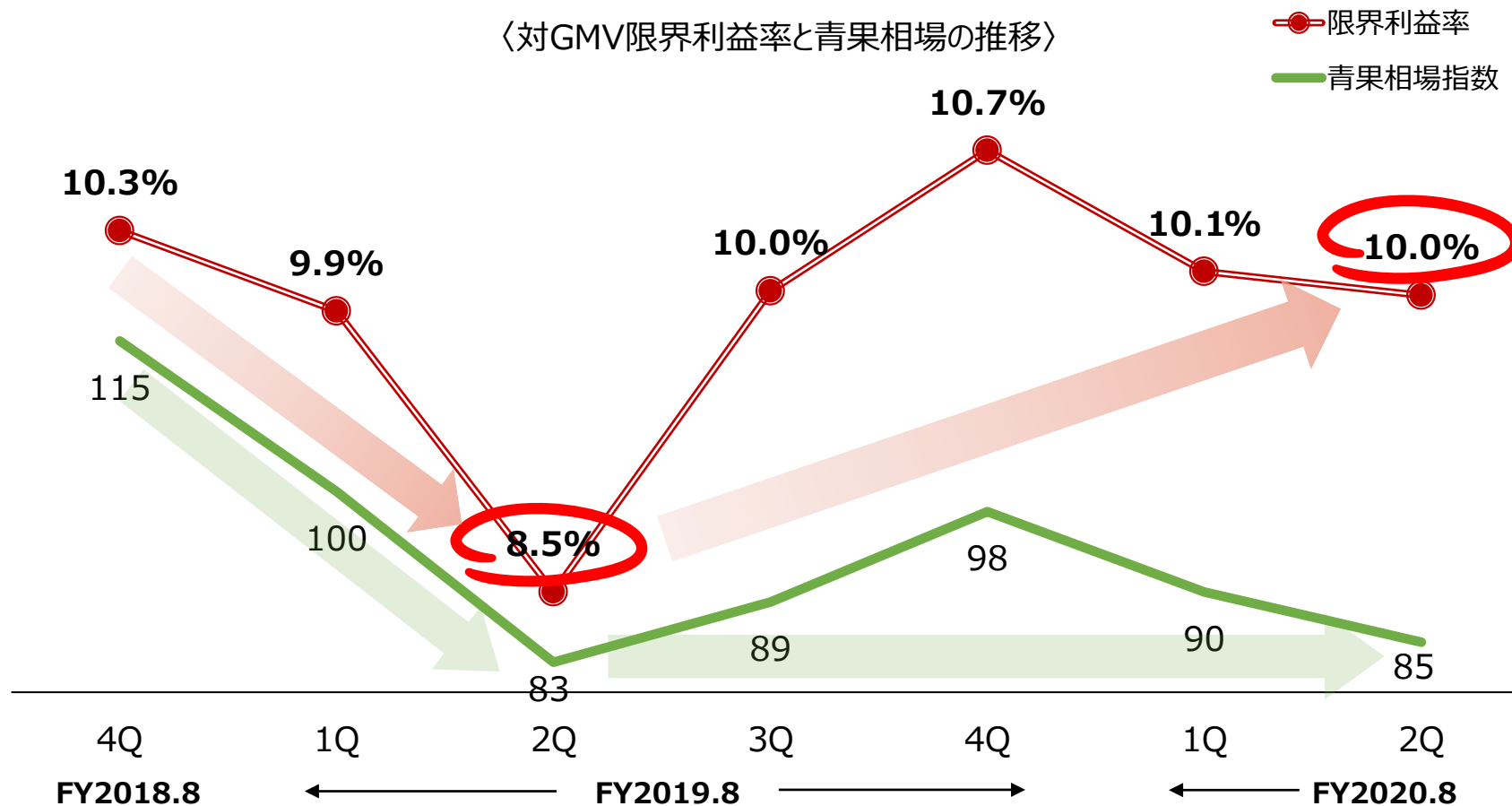
※FY2020.8 1Q…18.7%

FY2019.8 連結実績	
2Q累計	対売上高比
4,805	
1,642	
778	
585	
22	
59	
196	
982	59.8%
778	100.0%
98	16.9%
4	18.4%
50	84.9%
50	25.7%
1,012	61.6%
△ 29	△1.8%
△ 28	△1.7%

流通総額に対する
売上総利益率

…20.4%

市況相場が安値基調においても、各種施策の実施により限界利益率は10%を維持



※限界利益・・・粗利－(物流費・コンテナコスト等) ※青果相場・・・農林水産省「食品価格動向調査」より 平年並みを100%とした場合の比較

FY2020.8 2Q 営業利益分析

追加投資により営業損失計上するも、追加投資を除いた本業では営業利益を確保

単位：百万円

2Q累計額 対GMV比率

流通総額 (GMV)		4,948	
------------	--	-------	--

売上総利益	a	959	19.4%
-------	---	-----	-------

主要変動費	物流費	301	
	コンテナ費	60	
	運営委託費	101	
	計	b	462

限界利益	c=a-b	497	10.0%
------	-------	-----	-------

青果相場下落傾向にあっても、各種施策により目標限界利益率を維持

事業経費	d	475	
------	---	-----	--

営業利益 (投資前)	e=c-d	22	0.4%
------------	-------	----	------

本業における営業利益を確保

追加投資	システム関連	20	
	人材採用関連	5	
	環境改善関連	10	
	計	f	35

3か年計画(FY2017-FY2019)にて、物流・IT・人材の先行投資を行ったが、流通総額のさらなる拡大に備え、システム拡張と優秀な人材確保については追加投資が必要と判断
さらに、既存の職場環境改善も併せて実施

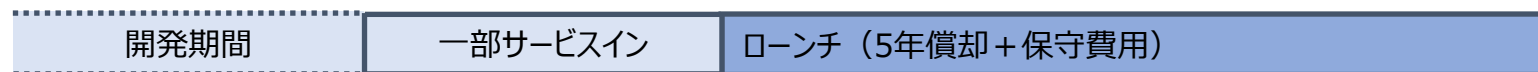
営業利益 (投資後)	g=e-f	△ 13	
------------	-------	------	--

追加投資詳細（システム関連）

流通総額1,000億円に対応するシステム開発に着手
度重なる自然災害や気候変動を背景とした小売からの需要増大による流通総額の拡大に備え、
3か年計画で開発したシステムに加え、新たに2つのシステムを構築する

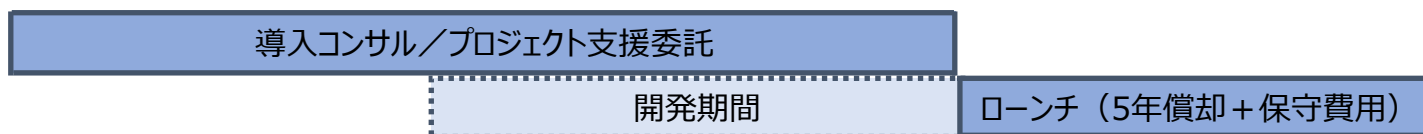


① 農総研システム （販売管理）

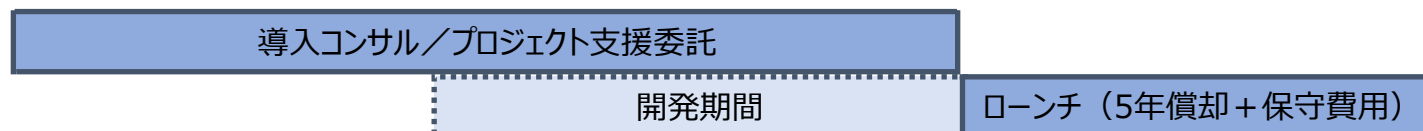


※軽減税率対応等のため、当期に一部サービスイン。開発総額6千万円

② 基幹情報システム ERP （業務フロー見直し）



③ 営業支援システム （生産性向上）



導入コンサルも含めた
開発総額 2.5億円

実線 : PLインパクト有

(補足) セグメント別の会計方針

	会 計 方 針	売 上 高	売 上 原 価
委託販売	スーパー等の直売コーナーで委託販売を行う流通プラットフォームを提供。流通総額のうち、当社手数料部分を売上高に計上し、原則売上原価の計上なし。		
買取委託	当社が農産物を買取り、スーパー等で委託販売を実施。そのため当社が在庫リスクを負う。消費者の需要を見越した値付けにより、少ないロス率が特徴。流通総額のうち、スーパー等の販売手数料を差し引いた金額を売上高に計上し、買取仕入高を売上原価に計上。		
卸販売	当社が農産物を買取り、スーパー等へ販売を行う、通常の仕入れ販売。スーパー等へ販売した金額を売上高に計上し、買取仕入高を売上原価に計上。		

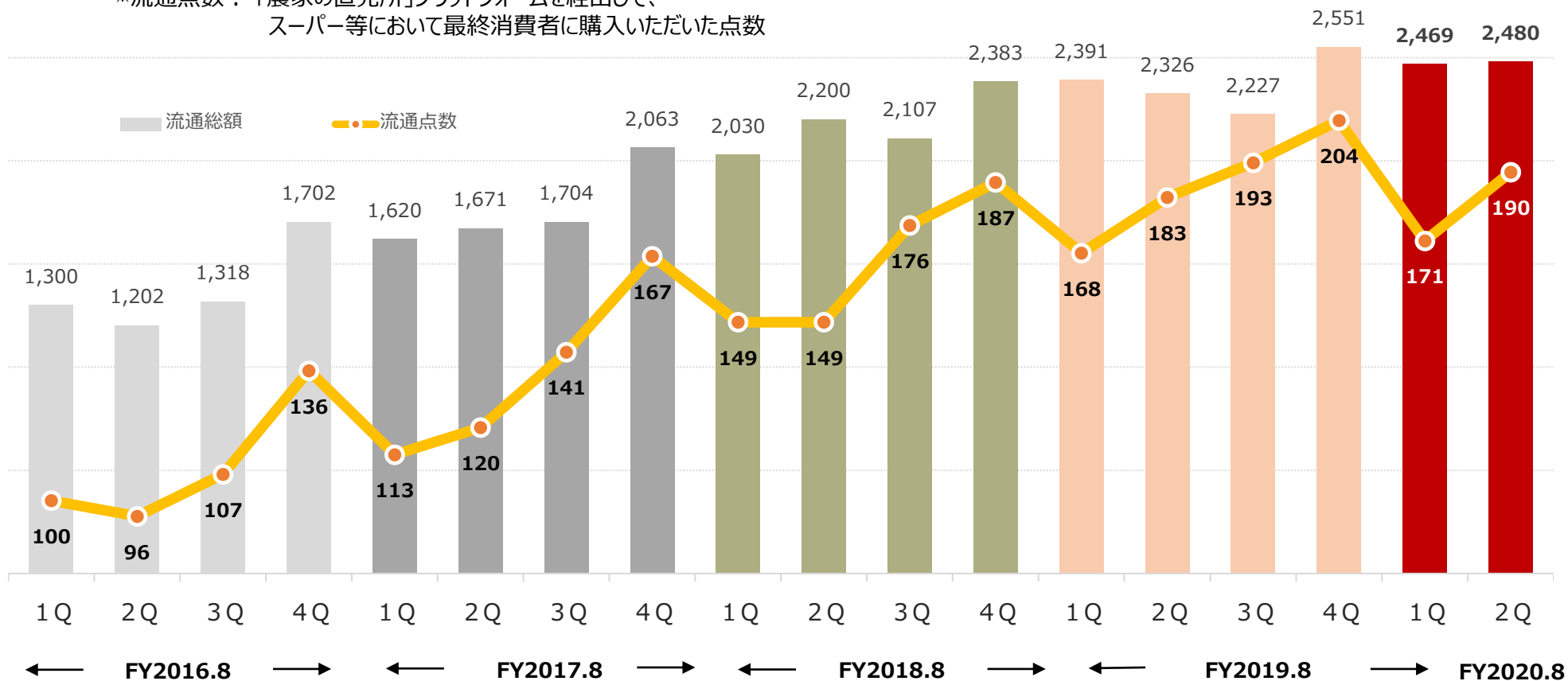
経営指標：流通総額

暖冬影響による単価低調のため物量抑制が必要な状況が続くも、
上半期別では過去最高の流通点数・流通総額を達成



流通額：百万円
流通点数※：2016年8月期1Qの流通点数を100とした場合の推移（国内）

※流通点数：「農家の直売所」プラットフォームを經由して、
スーパー等において最終消費者に購入いただいた点数



既存取引先への導入店舗数が増加傾向にあり、今後の店舗展開に好材料

主要取引先

(株)阪急オアシス、イオンリテール(株)、サミット(株)
合同会社西友、(株)ライフコーポレーション、(株)ダイエー、
イズミヤ(株)、(株)東急ストア、小田急商事(株)、
コーナン商事(株)、富士シティオ(株)、(株)いなげや、
(株)マルエツ、(株)平和堂、(株)ラルズ、(株)関西スーパー
ユニー(株)、(株)ベルク、(株)エレナ、(株)トライアルカンパニー
… etc.

全国のスーパー数：22,229店舗のうち

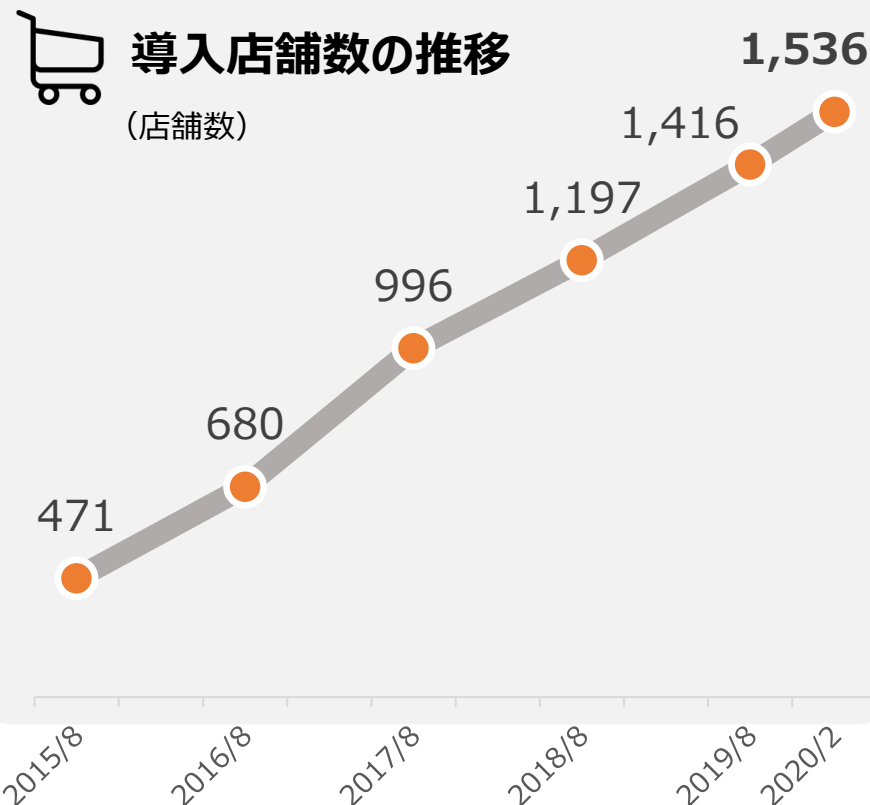
※出所：新日本スーパーマーケット協会「2020年スーパーマーケット白書」

当社の全国導入率 **6.9%** (前期末+0.7%)

全国の導入済取引先総店舗数：5,565店舗のうち

※導入済取引先店舗数：当社の取引先の総店舗数

当社の全国導入率 **27.6%** (前期末+2.2%)



関東エリアを中心に生産者数は堅調に増加

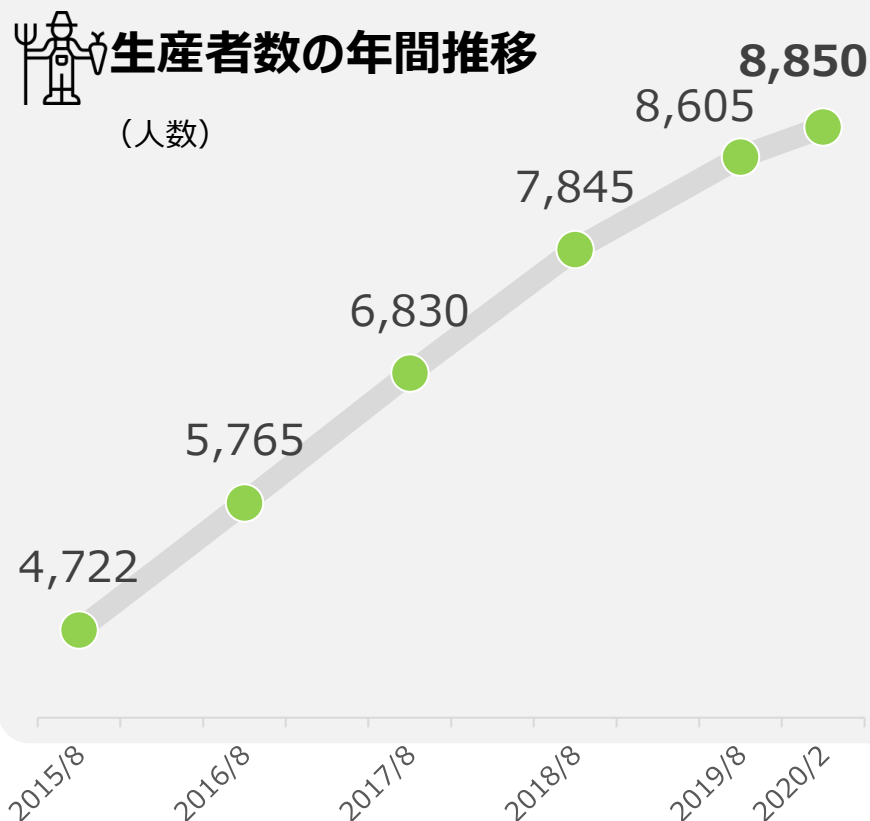
全国に展開する登録生産者

	2019/08	2020/02
北海道・東北	177	180
関東	1,721	1,812
北陸・甲信越	915	944
東海	310	327
関西	4,126	4,178
中国・四国	1,056	1,089
九州・沖縄	300	320
合計	8,605	8,850

全国の総農家数：2,155,082戸のうち

※出所：農林水産省「2015年農林業センサス」

当社の全国登録率 **0.40%**



長崎県 雲仙に集荷拠点を開設するなど、着実に拠点を拡大

全国に展開する集荷拠点

	2019/08	2020/02
北海道・東北	7	7
関東	18	18
北陸・甲信越	11	11
東海	8	8
関西	21	21
中国・四国	16	17
九州・沖縄	11	12
合計	92	94

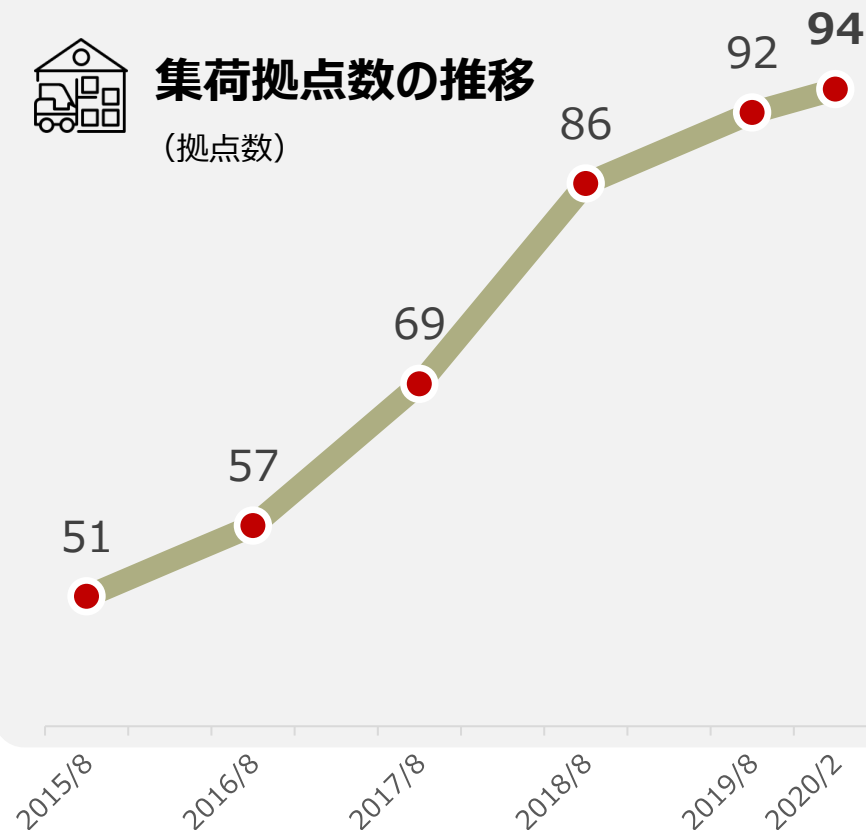
全国の47都道府県のうち

当社の導入産地 **33都道府県**



集荷拠点数の推移

(拠点数)





FY2020.8 計画の進捗

FY2020.8 活動計画

相場変動に関係なく利益水準を維持できる仕組みの確立

設定計画

2Q進捗

- | | | | |
|----------|----------------------------|---|--|
| 1 | 出荷手数料を料率負担から個建負担に変更 |  | ✓ 2月より説明会を企画するも、新型コロナウイルスの影響で延期 |
| 2 | バラ出荷方式の導入と業務受託の本格開始 |  | ✓ 10月からの試験運用を参考に、複数拠点での展開を準備 →P.15
✓ 大阪摂津物流センターが順調に稼働 →P.16 |

**前期からの利益率施策と併せて、全社の利益水準維持に貢献
→P.6参照**

当社で商品振分を行うことにより、コンテナ当たりの販売額やアイテム数を伸ばし、
物流コストの削減効果も確認

コンテナ当たり販売額

(前年同月比) **20%アップ**

物流費&コンテナ費用

(前年同月比) **15%削減**

(10月～千葉県内集荷場で試験運用結果)

本格導入に向け、複数拠点（関東／関西）での試験展開を準備

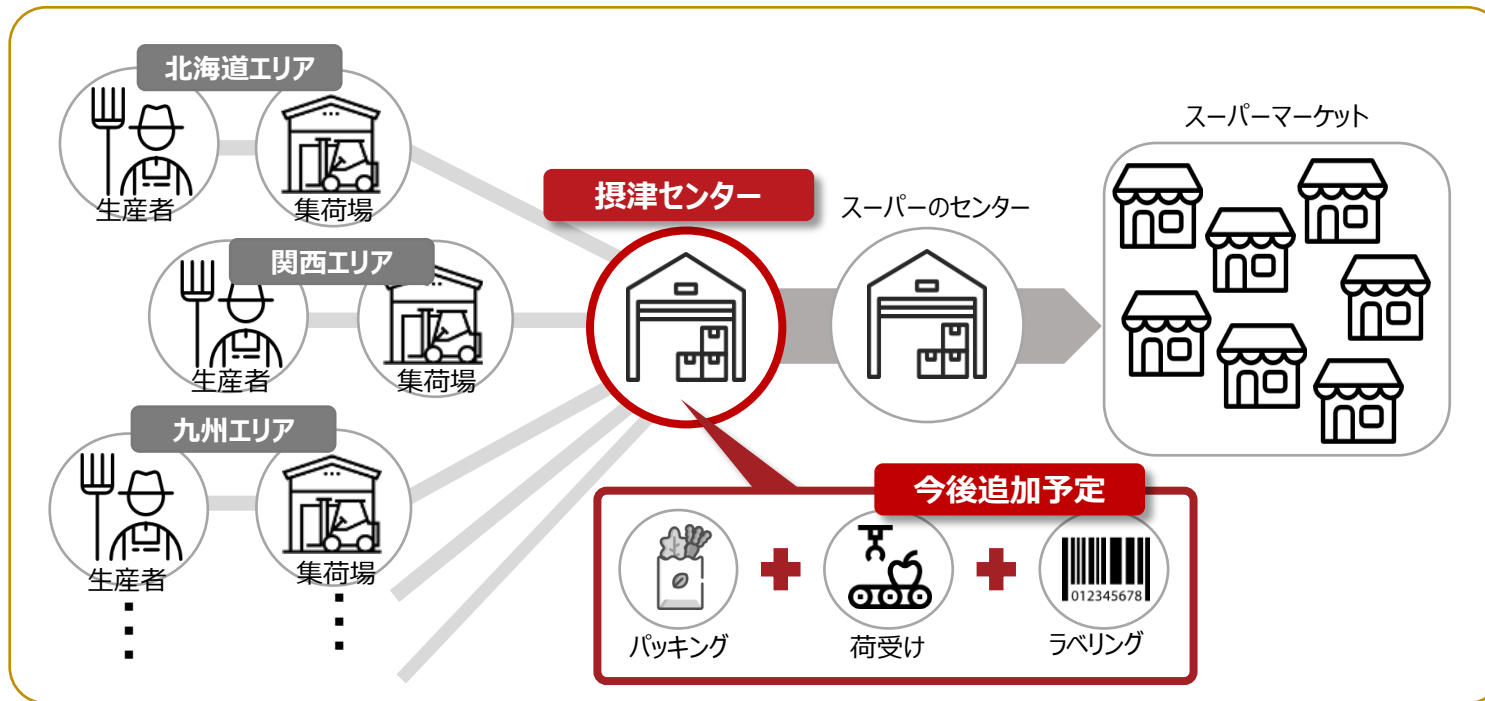
（新型コロナウイルス感染拡大に伴い、担当チームが現地入りできず、試験展開を一時中断中）

※バラ出荷方式

これまで生産者が行う必要のあった、袋詰め・シール貼り・商品振分を当社に委託できる、さらに自由度の高い出荷方式

遠方産地からの農産物供給増加にも対応できる体制を整備し、拠点間物流を強化

今後は商品のパッキング（袋詰め）やバーコードシール貼付等の加工作業も行い、生産者の作業負担を減らすことで、流通総額のさらなる拡大と成長スピードを加速



■稼働場所：大阪府摂津市鳥飼中 ■取扱規模：日量 5,000～6,000 コンテナ ■取扱品目：野菜・果物全般、コメ（予定）

TOPICS

最近の業績動向と今後の投資計画等を踏まえ、2019年10月15日に公表した個別業績予想を修正

	FY2019.8 実績	FY2020.8 期初計画	FY2020.8 修正計画	前期比	計画比		
					増減率	増減率	
売上高	2,852	3,200	3,200	347	12.2%	－	－
営業利益	44	60	△40	△84	－	△100	－
経常利益	46	60	△35	△81	－	△95	－
当期純利益	22	35	△27	△49	－	△62	－

■売上高

導入済みスーパーマーケット数などの主要KPIが堅調に増加し、売上高は計画水準で推移

■営業利益※

本業での営業利益はほぼ計画水準(60百万円)であるものの、さらなる流通総額拡大に対応するための追加投資(90百万円)及び新型コロナウイルス対応費用計上(10百万円)を織り込む

※営業費用項目	見込み	単位：百万円
追加投資費用	システム関連	55
	人材採用関連	10
	環境改善関連	25
	計	90
新型コロナウイルス対応関連費用		10
合計		100

業績への影響について

- ✓ 新型コロナウイルスの感染拡大や、それに伴う公立小中高校の臨時休校などの影響による家庭内での喫食増加等を背景に、導入店舗における青果需要は堅調に推移
- ✓ 感染拡大を原因とした登録生産者の出荷減少や物流網の遅延・混乱といった供給面での影響も見られず

現時点では業績への影響は軽微

感染拡大により事業環境は日々変化しており、収束時期や政府対応等など不確定要素が多くあることから、今後の不透明な状況を踏まえ、業績予想修正には新型コロナウイルス関連対応費用を反映

業務提携の目的

野菜・果物の取扱量拡大

神明グループは、東果大阪株式会社、大同印岡山大同青果株式会社、株式会社成田市場青果等中心とした野菜・果物の強い集荷インフラを保有し、農総研は海外市場を含む、野菜・果物の幅広い販売網を構築

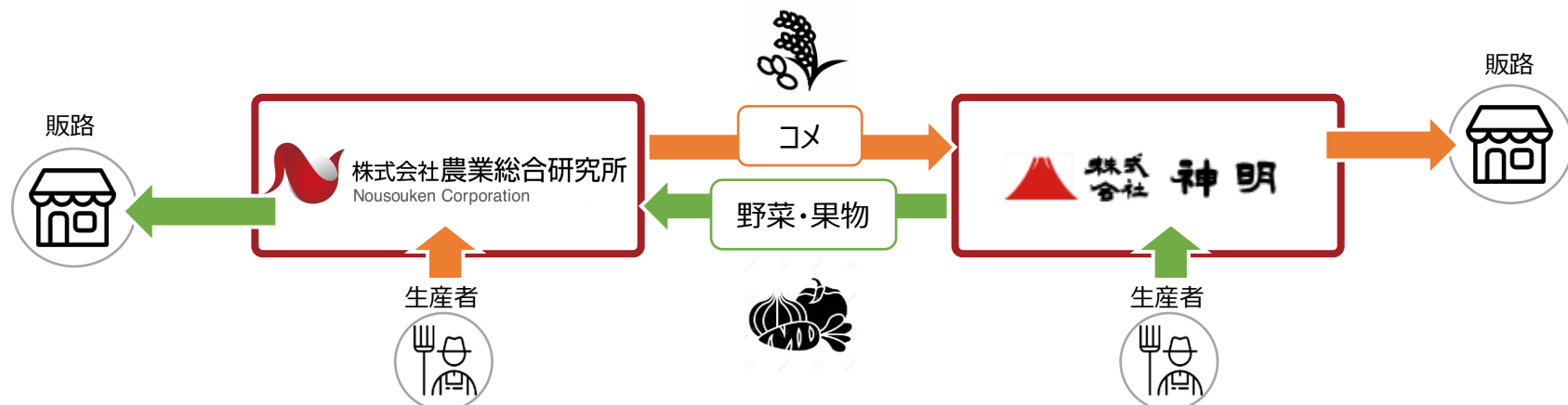
これら両者のインフラを相互利用することで、野菜・果物の取扱量拡大を目指す

コメの集荷ビジネスの協働

神明グループは、コメ流通において広範囲にわたる販売網を構築し、農総研は野菜と果物を中心に集荷する全国94箇所の集荷場を展開

農総研が集荷場でコメの集荷を開始し、神明の販売網を利用することで、コメの流通量拡大を推進

スキーム図



業務提携の目的

せっかく鮮度のよい野菜なんだから・・・

「どのように食べたらいいの？」「おすすめのレシピは？」「農家さんの食べ方は？」

生活者から多く寄せられる、このような声にお応えするため・・・

国内 No.1 レシピ動画サービス  kurashiru とのタイアップ企画を実現

商品イメージ



- ✓ これまでは、レシピ内容や商品にレシピを付けるかどうかの判断は生産者任せだったため、限定的な展開だった
- ✓ 他方、実際に商品にレシピを付けると、販売率が上がる傾向を確認

本タイアップにより、販売促進を強化

Appendix

会社概要 (2020年2月現在)

社 名 株式会社 農業総合研究所

設 立 2007 (平成19) 年10月25日

代 表 者 代表取締役会長CEO 及川 智正
代表取締役社長 堀内 寛

本 社 和歌山県和歌山市黒田17番地4

資 本 金 212百万円

主 な 事 業 内 容 「農家の直売所」事業 (委託販売システム・買取委託販売・卸販売)

従 業 員 数 185名 (役員・パート含む)

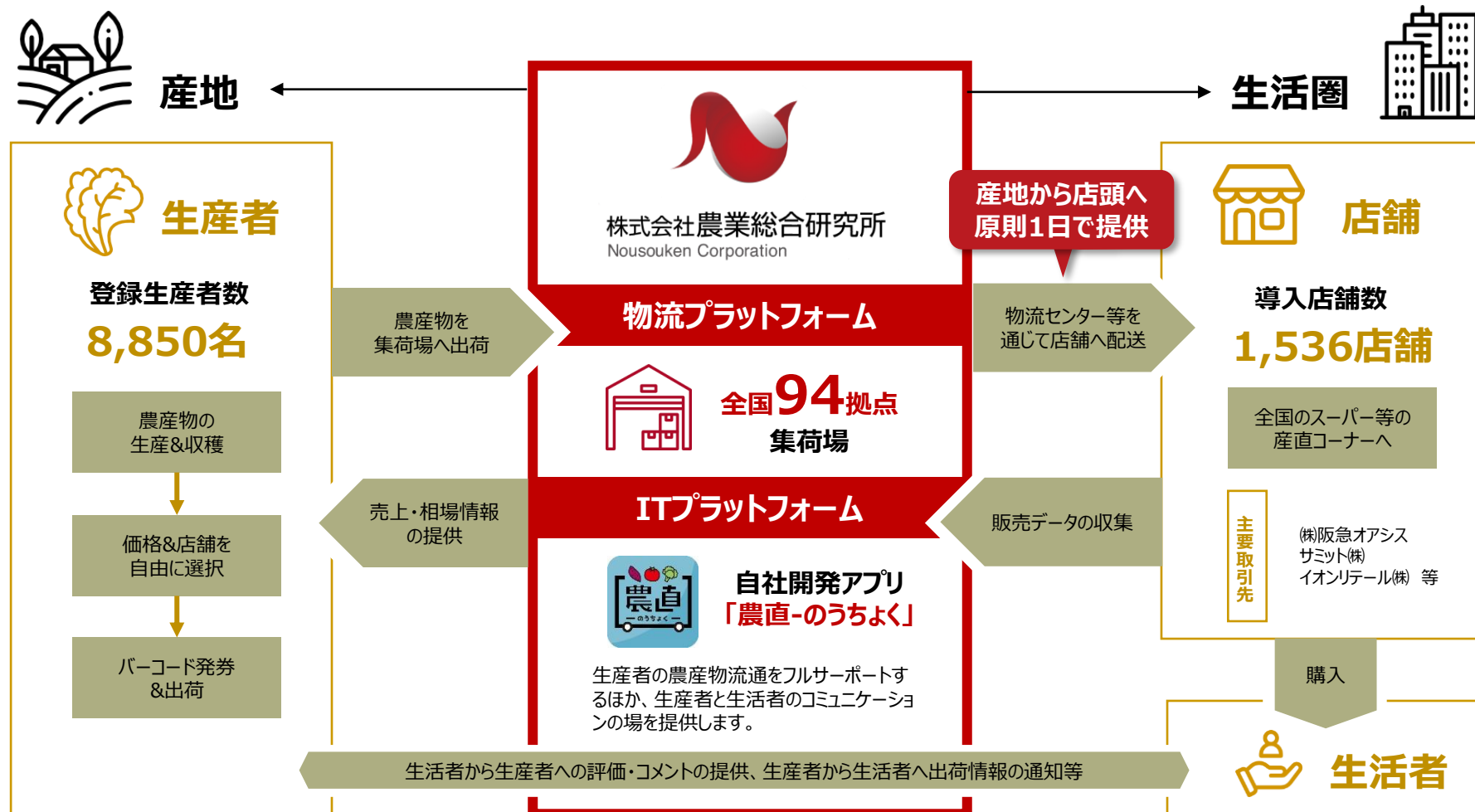
上 場 市 場 東証マザーズ (証券コード：3541)

経 営 目 標 持続可能な農産業を実現し、生活者を豊かにする

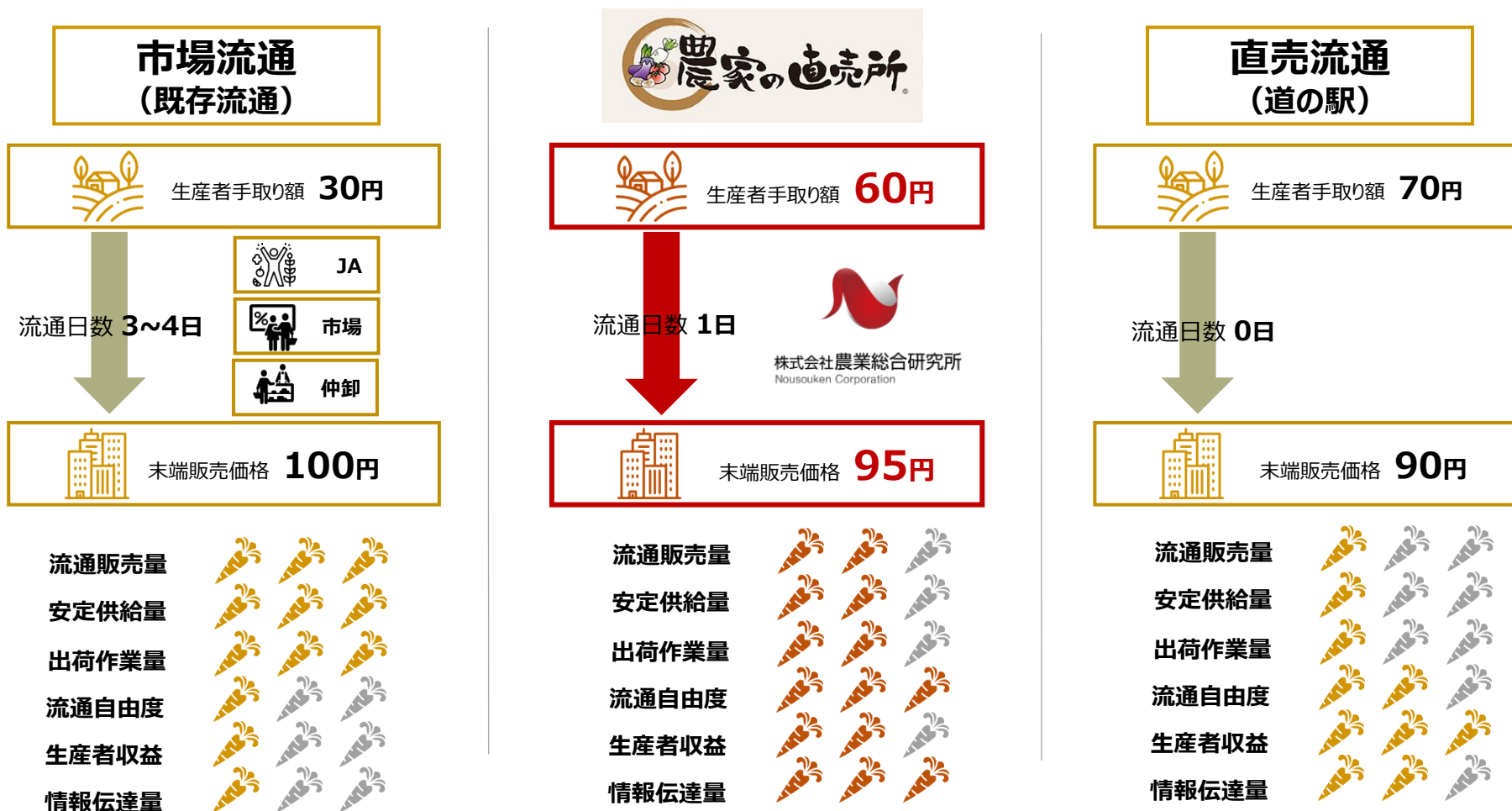
経 営 方 針 ビジネスとして魅力ある農産業の確立

「農家の直売所」について

「物流」×「IT」新しい農産物流通プラットフォーム



市場流通と直売流通の中間となる「農家の直売所」



将来見通しに関する注意事項

本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」(forward-looking statements)を含みます。これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。

それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。

今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正をおこなう義務を負うものではありません。

業績予想値につきましては、新たに算出した予想値または決算において差異が生じ、当該差異が開示基準に該当する場合は、速やかに開示をいたします。

本発表に関するお問合せ

株式会社農業総合研究所 IR担当
TEL : 03-6417-1047 Mail : ir@nousouken.co.jp